

平成29年度

事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

学校法人和歌山信愛女学院

# 平成29年度 事業報告書

## I. 法人の概要

### 1. 信愛教育

#### 教育方針

カトリックの精神に基づく人生観をもたせ、一人ひとりが主体性を確立し、それぞれの可能性を最大限に伸ばして自己形成を図ると共に、豊かな心をもって、進んで国際社会の建設に貢献する明朗で健康な人間を育成します。

- ① キリストの教えに根ざした教育
- ② 一人ひとりを大切にする教育
- ③ 能力の開発をめざす教育
- ④ 自己形成を促す教育
- ⑤ 社会貢献への態度を形成する教育

#### モットー・・・「一つの心、一つの魂」

本学の設立母体である幼きイエズス修道会の創立者レーヌ・アンティエが残した家庭的絆の精神をモットーとして、学生・生徒・園児を中心に、教職員、保護者、卒業生及び信愛に関わるすべての人が共に歩み、協働していく。

### 2. 設置する学校・学部・学科等

#### ① 学校法人名

学校法人名	理事長名	所在地	電話番号	法人設立認可年月日
学校法人和歌山信愛女学院	森田 登志子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	S.26.2.28

#### ② 設置学校一覧

学校名	学長・校長・園長	所在地	電話番号	設置認可年月日
和歌山信愛女子短期大学	森田 登志子	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	S.26.3.7
和歌山信愛高等学校	森田 登志子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	S.24.3.31
和歌山信愛中学校	森田 登志子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	S.23.2.20
和歌山信愛女子短期大学 附属幼稚園	梅木 陽子	和歌山市屋形町三丁目32番地	073 423-0114	S.28.12.26

#### ③ 設置学科一覧

学校名	学科名	所在地	電話番号	設置認可年月日
和歌山信愛女子短期大学	生活文化学科	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	S.28.1.31
	保育科	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	S.31.3.1

### 3. 沿革

昭和	21年	(1946)	4月	桜映女学校創立(各種学校令による)
	22年	(1947)	3月	財団法人 和歌山女子学園設置
	22年	(1947)	4月	和歌山女子専門学校英語科・経済科設置
	22年	(1947)	10月	和歌山市屋形町2丁目9番地に学舎を定める
	23年	(1948)	4月	和歌山女子専門学校附属中学校設置
	24年	(1949)	4月	和歌山女子高等学校設置
	26年	(1951)	2月	財団法人 和歌山女子学園を 学校法人 和歌山女子短期大学に組織変更
	26年	(1951)	3月	和歌山女子短期大学に組織変更ならびに設置認可、 経済科廃止
	26年	(1951)	11月	幼きイエズス修道会に経営移管
	28年	(1953)	4月	家政科設置
	28年	(1953)	12月	附属幼稚園設置認可
	29年	(1954)	4月	中学校教諭2級普通免許状(家庭)認可
	30年	(1955)	4月	和歌山信愛女子短期大学と学名変更
	31年	(1956)	4月	保育科設置 幼稚園教諭2級普通免許状認可
	39年	(1964)	4月	保母養成校として厚生大臣より認可
	43年	(1968)	4月	保母養成施設の指定を受ける(厚生省)
	44年	(1969)	4月	家政科に家政専攻と食物栄養専攻の専攻課程を設置(文部省)
	44年	(1969)	4月	栄養士養成施設の指定を受ける(厚生省)
	51年	(1976)	4月	創立30周年記念セミナーハウス(信愛会館)竣工
	63年	(1988)	6月	生活文化学科生活文化専攻に秘書士資格認可
平成	2年	(1990)	4月	和歌山信愛女子短期大学 家政科を生活文化学科に名称変更
	2年	(1990)	10月	和歌山市相坂702番地2へ短期大学移転
	3年	(1991)	5月	和歌山信愛女子短期大学 家政科廃止
	6年	(1994)	4月	英語学科開設
	8年	(1996)	9月	生活文化学科生活文化専攻と英語学科に情報処理士資格取得認可
	8年	(1996)	10月	本学創立50周年記念式典挙行
	8年	(1996)	12月	和歌山市西紺屋町2丁目に地積392.42㎡購入登記(愛友会管理)
	9年	(1997)	7月	和歌山市屋形町2丁目23番地、和歌山市有地を購入 地積 6431.51㎡
	10年	(1998)	2月	英語学科を英語コミュニケーション学科に名称変更認可
	10年	(1998)	7月	中学校校舎(3号館)および駐輪場(4号館)新改築落成
	15年	(2003)	3月	英語コミュニケーション学科 廃止
	18年	(2006)	4月	短期大学 入学定員の変更 生活文化学科生活文化専攻 60名 → 40名 収容定員 80名 保育科 100名 → 120名 収容定員 240名
	21年	(2009)	3月	附属幼稚園保育棟園舎建替え新築
	21年	(2009)	4月	短期大学入学定員の変更。保育科 120名 → 100名 収容定員 200名
	21年	(2009)	12月	附属中学校・高等学校 和歌山市北細工町24番地、25番地 1066.73㎡ 校地購入
	22年	(2010)	3月	短期大学基準協会による平成21年度第三者評価において「適合」の評価
	22年	(2010)	4月	中学校・高等学校新築建替第1期工事着工
	23年	(2011)	8月	中学校・高等学校新築建替第1期工事完成。 同第2期工事着工
	24年	(2012)	7月	寄附行為変更認可(法人名称・設置校名称変更及び住所更正)
	24年	(2012)	12月	中学校・高等学校新築建替第2期工事完成。
	25年	(2013)	4月	法人名称 「学校法人和歌山信愛女学院」(変更) 住所 「和歌山市屋形町二丁目23番地」(更正) 設置校名称 和歌山信愛女子短期大学(継続) 和歌山信愛高等学校(変更) 和歌山信愛中学校(変更) 和歌山信愛女子短期大学附属幼稚園(継続)
	27年	(2015)	4月	幼稚園教諭免許状・保育士資格取得特例制度開始に伴い、通信制(特例コース)を開講
	29年	(2017)	3月	短期大学基準協会による平成28年度第三者評価において「適合」の評価

#### 4 学生・生徒・幼児数等

平成29年5月1日 現在

学校名	入学定員	収容定員	入学者数	現 員			
				1年 (3歳児)	2年 (4歳児)	3年 (5歳児)	合 計
和歌山信愛女子短期大学	190	380	214	216	201	—	417
生活文化学科	90	180	109	110	114	—	224
保 育 科	100	200	105	106	87	—	193
和歌山信愛高等学校	250	750	261	261	269	251	781
和歌山信愛中学校	120	360	110	110	126	134	370
和歌山信愛女子短期大学 附属幼稚園	—	280	—	50	51	55	156

#### 5 役員・教職員数等

平成29年5月1日 現在

- (1) 理事 定数 5人～ 7人 実数 5人  
 (2) 監事 定数 2人 実数 2人  
 (3) 評議員 定数 11人 ～ 16人 実数 14人  
 (4) 教職員

設置校等	本 務			兼 務		
	教員	職員	計	教員	職員	計
和歌山信愛女子短期大学	27	21	48	49	13	62
和歌山信愛高等学校	54	6	60	12	7	19
和歌山信愛中学校	29	5	34	5	1	6
和歌山信愛女子短期大学 附属幼稚園	12	1	13	5	6	11
法 人	—	4	4	—	4	4
合 計	122	37	159	71	31	102

## II 事業の概要

### 主要な運営指標等の推移

(単位:人)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生・生徒・園児在籍者数					
短期大学	409	432	423	410	417
生活文化学科	191	210	208	221	224
保 育 科	218	222	215	189	193
高等学校	789	806	813	798	781
中学校	382	377	404	397	370
幼稚園	151	152	152	159	156
専任教職員数					
短期大学	43	46	43	43	48
高等学校	58	60	61	61	60
中学校	27	29	32	32	34
幼稚園	12	12	12	14	13

## III. 決算の概要

(単位:千円)

事業活動収支	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業活動収入計	1,694,095	1,740,957	1,800,578	1,788,466	1,934,651
事業活動支出計	1,609,927	1,696,650	1,735,494	1,706,763	1,745,671
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>84,168</b>	<b>44,307</b>	<b>65,084</b>	<b>81,703</b>	<b>188,980</b>
基本金組入額合計	△ 67,114	△ 77,748	△ 80,269	△ 28,595	△ 232,600
<b>当年度収支差額</b>	<b>17,054</b>	<b>△ 33,441</b>	<b>△ 15,185</b>	<b>53,108</b>	<b>△ 43,620</b>

※平成26年度以前の科目、数値については、学校法人会計基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示しています。

教育活収入のうち、学生生徒納付金収入が中学校・高等学校生徒数の減少により14百万円減少しました。また寄付金が43百万円減少している主な要因は、前期に遺贈による寄附を受けたためです。

また、特別収入は四年制大学設置のために、和歌山市より現物寄付された旧本町小学校校舎135百万円および小学校校舎解体・改修のための補助金108百万円により増加しました。

以上の結果、平成29年度の事業活動収入は1,935百万円(前年度比146百万円の増加)となり、事業活動支出合計は1,745百万円(前年度比39百万円の減少)となり、基本金等組入前収支差額は189百万円(前年度比107百万円の増加)となりました。

基本金組入前当年度収支差額が増加し、収入支出のバランスに問題はなく、今後も継続的に収入支出のバランスがプラスの水準を確保できるよう学校法人の運営を構築していく必要があります。

## 資金収支計算書

平成 29年 4月 1日から

平成 30年 3月 31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	1,053,463,000	1,051,773,478	1,689,522
手数料収入	24,966,000	24,951,530	14,470
寄付金収入	37,560,000	37,485,000	75,000
補助金収入	597,339,000	596,904,124	434,876
国庫補助金収入	68,190,000	68,182,000	8,000
地方公共団体補助金収入	515,820,000	515,393,124	426,876
地の拠点補助金収入	13,329,000	13,329,000	0
資産売却収入	260,000	251,820	8,180
付随事業・収益事業収入	44,940,000	42,996,334	1,943,666
受取利息・配当金収入	8,180,000	8,175,565	4,435
雑収入	35,033,000	34,504,061	528,939
前受金収入	112,046,000	102,976,000	9,070,000
その他の収入	725,401,207	725,367,802	33,405
資金収入調整勘定	△ 111,868,240	△ 247,787,764	135,919,524
前年度繰越支払資金	672,025,941	672,025,941	
収入の部合計	3,199,345,908	3,049,623,891	149,722,017
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	1,245,110,000	1,244,523,857	586,143
教育研究経費支出	173,130,000	171,606,594	1,523,406
管理経費支出	124,824,500	124,114,308	710,192
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	82,660,000	82,584,400	75,600
設備関係支出	45,868,657	45,764,890	103,767
資産運用支出	690,000,000	690,000,000	0
その他の支出	52,137,369	38,539,959	13,597,410
資金支出調整勘定	△ 29,823,606	△ 34,255,302	4,431,696
翌年度繰越支払資金	815,438,988	686,745,185	128,693,803
支出の部合計	3,199,345,908	3,049,623,891	149,722,017

# 活動区分資金収支計算書

平成 29年 4月 1日から

平成 30年 3月 31日まで

(単位 円)

		科 目	金額	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,051,773,478	
		手数料収入	24,951,530	
		寄付金収入	37,485,000	
		経常費等補助金収入	488,577,019	
		付随事業収入	42,996,334	
		雑収入	34,504,061	
		教育活動資金収入計 ①	1,680,287,422	
	支出	人件費支出	1,244,523,857	
		教育研究経費支出	171,606,594	
		管理経費支出	124,114,308	
		教育活動資金支出計 ②	1,540,244,759	
		差引 ③=①-②	140,042,663	
		調整勘定等 ④	22,031,891	
		教育活動資金収支差額 ⑤=③+④	162,074,554	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	108,327,105	
		施設設備売却収入	251,820	
		減価償却引当特定資産取崩収入	620,000,000	
		施設整備等活動資金収入計 ⑥	728,578,925	
	支出	施設関係支出	82,584,400	
		設備関係支出	45,764,890	
		減価償却引当特定資産繰入支出	670,000,000	
		施設整備等活動資金支出計 ⑦	798,349,290	
			差引 ⑧=⑥-⑦	△ 69,770,365
			調整勘定等 ⑨	△ 108,327,105
			施設整備等活動資金収支差額 ⑩=⑧+⑨	△ 178,097,470
小計 ⑪=(教育活動資金収支差額⑤) + 施設整備等活動資金収支差額⑩)			△ 16,022,916	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	
		有価証券償還収入	0	
		退職給与特定資産取崩収入	11,000,000	
		預り金受入収入	31,566,595	
		小計	42,566,595	
		受取利息・配当金収入	8,175,565	
		その他の活動資金収入計 ⑫	50,742,160	
	支出	借入金返済支出	0	
		退職給与引当特定資産繰入支出	20,000,000	
		預り金支払支出	0	
		小計	20,000,000	
		借入金等利息支出	0	
			その他の活動資金支出計 ⑬	20,000,000
			差引 ⑭=⑫-⑬	30,742,160
		調整勘定等 ⑮	0	
		その他の活動資金収支差額 ⑯=⑭+⑮	30,742,160	
		支払資金の増減額 ⑰=(小計⑪ + その他の活動資金収支差額⑯)	14,719,244	
		前年度繰越支払資金 ⑱	672,025,941	
		翌年度繰越支払資金 ⑲=⑰+⑱	686,745,185	

# 事業活動収支計算書

平成 29年 4月 1日から

平成 30年 3月 31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,053,463,000
手数料	24,966,000			24,951,530	14,470
寄付金	38,010,000			37,864,230	145,770
経常費等補助金	489,009,000			488,577,019	431,981
国庫補助金	68,190,000			68,182,000	8,000
地方公共団体補助金	407,490,000			407,066,019	423,981
地の拠点補助金	13,329,000			13,329,000	0
付随事業収入	44,940,000			42,996,334	1,943,666
雑収入	36,375,000			35,827,709	547,291
教育活動収入計 ①	1,686,763,000			1,682,000,300	4,762,700
事業活動支出の部	事業活動支出の部			人件費	1,255,410,000
		教育研究経費	352,400,000	352,390,041	9,959
		管理経費	140,434,500	138,456,641	1,977,859
		徴収不能額等	120,000	10,000	110,000
		教育活動支出計 ②	1,748,364,500	1,745,671,375	2,693,125
		教育活動収支差額 ③=①-②	△ 61,601,500	△ 63,671,075	2,069,575
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		受取利息・配当金	8,180,000	8,175,565	4,435
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計 ④	8,180,000	8,175,565	4,435
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計 ⑤	0	0	0
教育活動外収支差額 ⑥=④-⑤	8,180,000	8,175,565	4,435		
経常収支差額 ⑦=③+⑥			△ 53,421,500	△ 55,495,510	2,074,010
特別収支	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		資産売却差額	260,000	251,820	8,180
		その他の特別収入	244,240,000	244,223,688	16,312
		特別収入計 ⑧	244,500,000	244,475,508	24,492
	支事業活動の部	資産処分差額	1	1	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計 ⑨	1	1	0
特別収支差額 ⑩=⑧-⑨	244,499,999	244,475,507	24,492		
基本金組入前当年度収支差額 ⑪=⑦+⑩			191,078,499	188,979,997	2,098,502
基本金組入額合計 ⑫			△ 39,400,000	△ 232,600,481	193,200,481
当年度収支差額 ⑬=⑪+⑫			151,678,499	△ 43,620,484	195,298,983
前年度繰越収支差額 ⑭			△ 2,037,782,821	△ 2,037,782,821	0
基本金取崩額⑮			0	1,460,834	△ 1,460,834
翌年度繰越収支差額 ⑯=⑬+⑭+⑮			△ 1,886,104,322	△ 2,079,942,471	193,838,149

(参考)

事業活動収入計 ⑯=①+④+⑧	1,939,443,000	1,934,651,373	4,791,627
事業活動支出計 ⑰=②+⑤+⑨	1,748,364,501	1,745,671,376	2,693,125



## 資金収支内訳表

平成 29年 4月 1日から  
平成 30年 3月 31日まで

収入の部

(単位 円)

科 目	和歌山信愛女子 短期大学	和歌山信愛高等学校	和歌山信愛中学校	和歌山信愛女子短期 大学附属幼稚園
学生生徒等納付金収入	428,066,060	389,320,733	193,633,500	40,753,185
手数料収入	6,902,650	13,589,600	4,273,180	186,100
寄付金収入	8,638,900	20,464,790	7,501,310	880,000
補助金収入	81,585,932	253,089,272	110,203,000	43,698,815
国庫補助金収入	68,182,000	0	0	0
地方公共団体補助金収入	74,932	253,089,272	110,203,000	43,698,815
地の拠点補助金収入	13,329,000	0	0	0
資産売却収入	0	251,820	0	0
付随事業・収益事業収入	232,740	11,553,077	5,194,094	9,956,423
受取利息・配当金収入	2,418,790	3,234,029	1,488,944	465,198
雑収入	3,695,458	19,203,140	5,313,748	6,291,715
<b>収入の部合計</b>	<b>531,540,530</b>	<b>710,706,461</b>	<b>327,607,776</b>	<b>102,231,436</b>

支出の部

科 目	和歌山信愛女子 短期大学	和歌山信愛高等学校	和歌山信愛中学校	和歌山信愛女子短期 大学附属幼稚園
人件費支出	374,001,738	518,916,951	260,579,626	63,403,195
教育研究経費支出	70,457,655	69,359,851	21,033,603	10,755,485
管理経費支出	22,920,007	33,268,727	19,594,984	6,002,376
借入金等返済支出	0	0	0	0
施設関係支出	0	0	0	280,000
設備関係支出	14,625,463	25,633,419	681,107	4,474,657
<b>支出の部合計</b>	<b>482,004,863</b>	<b>647,178,948</b>	<b>301,889,320</b>	<b>84,915,713</b>

## 事業活動収支内訳表

平成 29年 4月 1日から  
平成 30年 3月 31日まで

(単位 円)

	科 目	和歌山信愛女子 短期大学	和歌山信愛高等学校	和歌山信愛中学校	和歌山信愛女子短期 大学附属幼稚園
		教育活動収入の部			
教育活動収入	学生生徒等納付金	428,076,060	389,320,733	193,633,500	40,753,185
	手数料	6,902,650	13,589,600	4,273,180	186,100
	寄付金	8,638,900	20,722,287	7,623,043	880,000
	経常費等補助金	81,585,932	253,089,272	110,203,000	43,698,815
	国庫補助金	68,182,000	0	0	0
	地方公共団体補助金	74,932	253,089,272	110,203,000	43,698,815
	地の拠点補助金	13,329,000	0	0	0
	付随事業収入	232,740	11,553,077	5,194,094	9,956,423
	雑収入	5,019,106	19,203,140	5,313,748	6,291,715
	<b>教育活動収入計</b>	<b>530,455,388</b>	<b>707,478,109</b>	<b>326,240,565</b>	<b>101,766,238</b>
事業活動支出の部	人件費	375,355,495	526,295,204	259,841,164	65,283,910
	教育研究経費	122,901,464	144,333,171	63,364,531	21,790,875
	管理経費	26,945,149	37,292,097	23,591,796	6,140,077
	徴収不能額等	10,000	0	0	0
	<b>教育活動支出計</b>	<b>525,212,108</b>	<b>707,920,472</b>	<b>346,797,491</b>	<b>93,214,862</b>
教育活動収支差額		5,243,280	△ 442,363	△ 20,556,926	8,551,376
教育活動外	の収入				
	受取利息・配当金	2,418,790	3,234,029	1,488,944	465,198
	<b>教育活動外収入計</b>	<b>2,418,790</b>	<b>3,234,029</b>	<b>1,488,944</b>	<b>465,198</b>
の支出					
借入金等利息	0	0	0	0	
<b>教育活動外支出計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
教育活動外収支差額		2,418,790	3,234,029	1,488,944	465,198
<b>経常収支差額</b>		<b>7,662,070</b>	<b>2,791,666</b>	<b>△ 19,067,982</b>	<b>9,016,574</b>
特別収支	収入				
	資産売却差額	0	251,820	0	0
	その他の特別収入	616,583	0	0	0
	<b>特別収入計</b>	<b>616,583</b>	<b>251,820</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	支出				
資産処分差額	0	1	0	0	
<b>特別支出計</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
特別収支差額		616,583	251,819	0	0
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>		<b>8,278,653</b>	<b>3,043,485</b>	<b>△ 19,067,982</b>	<b>9,016,574</b>
基本金組入額合計		△ 10,012,673	0	△ 228,507	△ 4,424,657
<b>当年度収支差額</b>		<b>△ 1,734,020</b>	<b>3,043,485</b>	<b>△ 19,296,489</b>	<b>4,591,917</b>

(参考)

事業活動収入計	533,490,761	710,963,958	327,729,509	102,231,436
事業活動支出計	525,212,108	707,920,473	346,797,491	93,214,862

## 貸借対照表

平成30年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
	科 目	本年度末	前年度末	増 減
	固定資産	7,943,163,988	7,816,402,124	126,761,864
	有形固定資産	6,880,170,376	6,811,541,874	68,628,502
	土地	2,399,663,014	2,399,663,014	0
	建物	3,895,611,369	3,905,925,203	△ 10,313,834
	その他の有形固定資産	584,895,993	505,953,657	78,942,336
	特定資産	1,060,000,000	1,001,000,000	59,000,000
	その他の固定資産	2,993,612	3,860,250	△ 866,638
	流動資産	844,437,185	742,985,130	101,452,055
	現金預金	686,745,185	672,025,941	14,719,244
	その他の流動資産	157,692,000	70,959,189	86,732,811
	資産の部合計	8,787,601,173	8,559,387,254	228,213,919
負 債 の 部				
	科 目	本年度末	前年度末	増 減
	固定負債	741,598,241	733,564,173	8,034,068
	長期借入金	350,000,000	350,000,000	0
	その他の固定負債	1,399,680	2,332,800	△ 933,120
	退職給与引当金	390,198,561	381,231,373	8,967,188
	流動負債	171,136,322	139,936,468	31,199,854
	未払金	27,527,068	19,663,569	7,863,499
	前受金	102,976,000	111,206,240	△ 8,230,240
	預り金	40,633,254	9,066,659	31,566,595
	負債の部合計	912,734,563	873,500,641	39,233,922
純 資 産 の 部				
	科 目	本年度末	前年度末	増 減
	基本金	9,954,809,081	9,723,669,434	231,139,647
	第1号 基本金	9,836,809,081	9,605,669,434	231,139,647
	第4号 基本金	118,000,000	118,000,000	0
	繰越収支差額	△ 2,079,942,471	△ 2,037,782,821	△ 42,159,650
	翌年度繰越収支差額	△ 2,079,942,471	△ 2,037,782,821	△ 42,159,650
	純資産の部合計	7,874,866,610	7,685,886,613	188,979,997
	負債及び純資産の部合計	8,787,601,173	8,559,387,254	228,213,919

## 財 産 目 録

平成30年3月31日

資 産 の 部 (単位 円)

科 目	金 額
土 地	2,399,663,014
建 物	3,895,611,369
構 築 物	113,873,213
教育研究機器備品	138,263,939
管理用機器備品	12,402,313
図 書	215,985,021
車 両	22,067,107
建設仮勘定	82,304,400
特 定 資 産	1,060,000,000
その他の固定資産	2,993,612
現 金 預 金	686,745,185
その他の流動資産	157,692,000
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>8,787,601,173</b>

負 債 の 部

科 目	金 額
長期借入金	350,000,000
長期未払金	1,399,680
退職給与引当金	390,198,561
短期借入金	0
未 払 金	27,527,068
前 受 金	102,976,000
預 り 金	40,633,254
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>912,734,563</b>

資産の部合計 8,787,601,173

負債の部合計 912,734,563

**平成29年度正味財産 7,874,866,610**

## 事業活動収支関係財務比率

学校法人全体

経年推移

	比率名	H25	H26	H27	H28	H29
1	事業活動収支差額比率	5.0%	2.5%	3.6%	4.6%	9.8%
2	基本金組入後収支比率	99.0%	102.0%	100.9%	97.0%	102.6%
3	人件費比率	68.3%	71.1%	70.0%	69.7%	74.2%
4	人件費依存率	109.7%	115.3%	115.5%	116.7%	119.3%
5	教育研究経費比率	20.2%	19.7%	19.4%	18.9%	20.8%
6	管理経費比率	6.4%	6.7%	7.0%	6.9%	8.2%
7	学生生徒等納付金比率	62.2%	61.6%	60.6%	59.7%	62.2%
8	補助金比率	29.3%	28.1%	27.2%	27.5%	28.9%

※平成26年度以前については、学校法人会計基準改正後の計算書類の様式に組み替えて計算した財務比率を表示しています。

上記指標は、次の算式により算出しています。

- 1 事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入
- 2 基本金組入後収支比率＝事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額
- 3 人件費比率＝人件費／経常収入
- 4 人件費依存率＝人件費／学生生徒納付金
- 5 教育研究経費比率＝教育研究経費／経常収入
- 6 管理経費比率＝管理経費／経常収入
- 7 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／経常収入
- 8 補助金比率＝補助金／経常収入

平成29年度の分析値について

事業活動収支比率、基本金組入後収支比率

前年度と比較し、事業活動収支比率は5.2%増加し、基本金組入後収支比率は5.6%増加しました。これは大学設置のための現物寄付及び補助金の収受の影響により、収入面が大幅に上昇するとともに、現物寄付等による基本金組入額が増加したことによります。

以上

# 監事監査報告書

平成30年5月29日

学校法人和歌山信愛女学院

理事会

御中

評議員会

学校法人和歌山信愛女学院

監事 和田裕亮 

監事 平 平弘 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人和歌山信愛女学院寄附行為第14条の規定に基づいて、学校法人和歌山信愛女学院の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事からの業務の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧するとともに会計監査人と連携し、必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人和歌山信愛女学院の業務及び財産の状況は適切であり、不正行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないものと認めます。